## 特許協力条約

PCT

## 特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

HEC'D 14 JUL 2005

(法第 12 条、法施行規則第 56 条) [PCT36 条及びPCT規則 70]

| 出願人又は代理人<br>の背類記号 WO400T1  | 今後の手続きについては、様式PCT<br>   | いては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。              |  |  |  |  |
|--|---|---|--|--|--|--|
| 国際出願番号<br>PCT/JP2004/009097  | 国際出願日<br>(日.月.年) 28.06.2004   | 優先日<br>(日.月.年) 10.07.2003               |  |  |  |  |
| 国際特許分類(IPC) Int.Cl. B01D 53/34, 53/64, 53/68, 47/00, C02F 1/28   |   |   |  |  |  |  |
| 出願人 (氏名又は名称)<br>太平洋セメント株式会社  |   |   |  |  |  |  |
| 囲及び/又は図面の用紙(   | の規定に従い送付する。 を含めて全部で 3 ~ ~ へれている。  | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・    |  |  |  |  |
| b. 「   |   | (電子媒体の種類、数を示す)。<br>ジ式による配列表又は配列表に関連するテー |  |  |  |  |
|  | 4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。  「第 I 欄 国際予備審査報告の基礎 第 I 欄 優先権 第 I 欄 優先権 第 II 欄 優先権 第 II 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 第 IV欄 発明の単一性の欠如 「「第 V 欄 P C T 35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを要付 けるための文献及び説明 第 VI欄 ある種の引用文献 第 IVI欄 国際出願の不備 第 IVI欄 国際出願の不備 第 IVI欄 国際出願に対する意見 |   |  |  |  |  |
| <ul> <li>第 I 梱 国際予備審査報</li> <li>第 I 梱 優先権</li> <li>第 I 梱 優先権</li> <li>第 I 梱 競規性、進歩性</li> <li>第 I 梱 発明の単一性の</li> <li>第 V 棚 P C T 35条(2)</li> <li>けるための文庫</li> <li>第 VI 梱 ある種の引用が</li> <li>第 VI 梱 国際出願の不併</li> </ul> | 報告の基礎<br>生又は産業上の利用可能性についての国<br>の欠如<br>に規定する新規性、進歩性又は産業上の<br>歌及び説明<br>文献<br>間  |   |  |  |  |  |
| <ul> <li>第 I 梱 国際予備審査報</li> <li>第 I 梱 優先権</li> <li>第 I 梱 優先権</li> <li>第 I 梱 競規性、進歩性</li> <li>第 I 梱 発明の単一性の</li> <li>第 V 棚 P C T 35条(2)</li> <li>けるための文庫</li> <li>第 VI 梱 ある種の引用が</li> <li>第 VI 梱 国際出願の不併</li> </ul> | 報告の基礎<br>生又は産業上の利用可能性についての国<br>の欠如<br>に規定する新規性、進歩性又は産業上の<br>就及び説明<br>文献<br>間<br>計る意見<br>国際予備審査報   | の利用可能性についての見解、それを収付                     |  |  |  |  |

**電話番号 03-3581-1101 内線 3468** 

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

郵便番号100-8915

東京都千代田区段が関三丁目 4番 3 号

| 第1棚                    | 報告の基礎                                     |  |  |
|------------------------|---|--|--|
| 1. 20                  | )<br>2国際予備審査報告は、                          | 下配に示す場合を除くほか   | 、国際出願の言語を基礎とした。  |
| Г                      | それは、次の目的で提出<br>PCT規則12.3及U<br>PCT規則12.4にい | 語による翻訳文を記<br>出された翻訳文の言語であ<br>が23.1(b)にいう国際調査<br>いう国際公開<br>155.3にいう国際予備審査 | <b>ර.</b>  |
| 2. この<br>た <b>差</b> 替え | )報告は下記の出願 <b>き類</b><br>注用紙は、この報告におい       | を基礎とした。 (法第6条<br>ハて「出願時」とし、この  | : (PCT14条) の規定に基づく命令に応答するために提出され<br>報告に添付していない。)             |
| ŗ                      | 出願時の国際出願掛類                                | i .  | •  |
| P                      | 明細鸖                                       |  | ·  |
|                        | 第1-10                                     | ページ、   | 出願時に提出されたもの  |
|                        | 第   | ページ*、  | 付けで国際予備案を機関が要押したもの   |
|                        | 第   | ページ*、  | 一 付けで国際予備審査機関が受理したもの   |
|                        | 請求の範囲                                     |  |  |
|                        | 第 <u>2-8</u> , 10-15                      | 項、   | 出願時に提出されたもの  |
|                        | 第 1, 9                                    |  | PCT19条の規定に基づき補正されたもの   |
|                        | 第   |  | 付けで国際予備審査機関が受理したもの<br>付けで国際予備審査機関が受理したもの                     |
|                        |   | ~~~  | 一 10 く国际「畑街道校園が支達したもの  |
| V                      | 図面  |  |  |
|                        | 第 <u>1-3</u>                              |  | 出願時に提出されたもの  |
|                        | 第   | ページ/図 *、   | 付けで国際予備審査機関が受理したもの   |
|                        | 第   | ページ/図 *、   | 付けで国際予備審査機関が受理したもの   |
| F                      | 配列表又は関連するテ・<br>配列表に関する補                   | ーブル<br>充欄を参照すること。  |  |
| _                      |   |  |  |
| 3.                     | 補正により、下配の書類                               | 頁が削除された。   | •  |
|                        | 厂・明細書                                     | ·<br>第   | ベージ  |
| i                      | 一 請求の範囲                                   | 第  |  |
|                        | 図面  | 第  | ページ/図  |
|                        |   | 記載すること)  |  |
|                        | 配列表に関連する元                                 | テーブル(具体的に配戯す   | ること)   |
|                        |   |  |  |
| 4. <b>Г</b>            | この報告は、補充欄に示<br>えてされたものと認めら                | ₹したように、この報告に<br>ゝれるので、その補正がさ   | 添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の徳囲を超れなかったものとして作成した。 (PCT規則 70.2(c)) |
|                        | <b>一</b> 明細書                              | 第  | ページ  |
| İ                      | 間求の範囲                                     | 第  |  |
|                        | 図面  | 第  | ページ/図  |
|                        | 配列表(具体的に割                                 |  |  |
| 1                      | 1 配列表に関連するラ                               | テーブル(具体的に記載す   | ること)   |
|                        |   | •  |  |
|                        |   | •  |  |
|                        |   |  |  |
| * 4. 15                | 該当する場合 その田畑                               | 氏に "superseded" と記入:   | されることがある   |
| ,                      | and Count                                 | 41- pahor ponen C HPV  | C400 C C 1700 G  |

| 見解                          |                             | · ·        |
|-----------------------------|-----------------------------|------------|
| 新規性(N)                      | 請求の範囲 1−15                  | 有          |
|                             | 請求の範囲                       |            |
| 進歩性(IS)                     | 請求の範囲 1−15                  |            |
|                             | 請求の範囲                       |            |
| 産業上の利用可能性 (IA)              | 請求の範囲 <u>1-15</u><br>請求の範囲  |            |
|                             |                             | ···        |
| 文献及び説明 (PCT規則<br>請求の範囲1-15) | 70.7)<br>C係る発明は、国際調査報告で引用され | た何れの文献にも関ラ |
| されておらず、当業者                  | にとって自明なものでもない。              |            |
|                             | ·                           |            |
| •                           | ,                           |            |
|                             |                             |            |
| •                           |                             |            |
|                             | •                           |            |
|                             |                             |            |
|                             |                             |            |
|                             |                             |            |
| . •                         |                             | •          |
|                             | •                           |            |
|                             |                             |            |
| .•                          |                             |            |
|                             |                             |            |
|                             |                             |            |
|                             |                             |            |
|                             | •                           |            |

## 請求の範囲

1. 活性炭を添加せずに、燃焼排ガス中のダストを集塵する集塵機と、

該集塵機を通過した燃焼排ガス中の水溶性成分及びダストを捕集する湿式集塵機 と、

該湿式集塵機を通過した燃焼排ガス中のNOx及びダイオキシン類を分解して除去する触媒塔とを備えることを特徴とする燃焼排ガス処理装置。

- 2. 前記触媒塔の前段に、前記湿式集塵機から排出された燃焼排ガスを加熱する再加熱器を備えることを特徴とする請求の範囲第1項に記載の燃焼排ガス処理装置。
- 3. 前記集塵機を通過した燃焼排ガスに酸化剤を添加する酸化剤添加装置を備えることを特徴とする請求の範囲第1項または第2項に記載の燃焼排ガス処理装置。
- 4. 前記湿式集塵機から排出されたスラリーを固液分離する固液分離機と、

該固液分離機で分離された液体中の水銀を吸着する水銀吸着塔とを備えることを 特徴とする請求の範囲第1項、第2項または第3項に記載の燃焼排ガス処理装置。

- 5. 前記触媒塔の後段に、該触媒塔から排出された燃焼排ガスを用い、前記再加熱器から供給されたガスを昇温する熱回収器を備えることを特徴とする請求の範囲第 1項乃至第4項のいずれかに記載の燃焼排ガス処理装置。
- 6. 前記酸化剤は、次亜塩素酸ソーダ及び/またはオゾンを含むことを特徴とする 請求の範囲第3項、第4項または第5項に記載の燃焼排ガス処理装置。
- 7. 前記湿式集塵機は、ミキシングスクラバーであることを特徴とする請求の範囲 第1項乃至第6項のいずれかに記載の燃焼排ガス処理装置。
- 8. 前記燃焼排ガスは、セメントキルン排ガスであることを特徴とする請求の範囲第1項乃至第7項のいずれかに記載の燃焼排ガス処理装置。
- 9. 活性炭を添加せずに、燃焼排ガス中のダストを集塵し、 集塵後の燃焼排ガス中の水溶性成分及びダストを湿式捕集し、

(

湿式捕集後の燃焼排ガス中のNOx及びダイオキシン類を触媒を用いて分解、 除去することを特徴とする燃焼排ガス処理方法。

PCT/JP 2004/009097 日本国特許庁 02.5.2000

11

- 10. 前記燃焼排ガス中のNOx及びダイオキシン類を触媒を用いて分解、除去する前に、前記燃焼排ガスを加熱することを特徴とする請求の範囲第9項に記載の燃焼排ガス処理方法。
- 11. 前記集塵後の燃焼排ガスに酸化剤を添加することを特徴とする請求の範囲第 9項または第10項に記載の燃焼排ガス処理方法。
- 12. 前記湿式捕集によって発生したスラリーを固液分離し、 分離された液体中の水銀を吸着除去することを特徴とする請求の範囲第9項、第 10項または第11項に記載の燃焼排ガス処理方法。
- 13. 前記湿式集塵機での前記排ガスの滞留時間が1秒以上、10秒以下であることを特徴とする請求の範囲第9項乃至第12項のいずれかに記載の燃焼排ガス処理 方法。

₹

- 14. 前記酸化剤は、次亜塩素酸ソーダ及び/またはオゾンを含むことを特徴とする請求の範囲第11項、第12項または第13項に記載の燃焼排ガス処理方法。
- 15. 前記燃焼排ガスは、セメントキルン排ガスであることを特徴とする請求の範囲第9項乃至第14項のいずれかに記載の燃焼排ガス処理方法。